

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 菊水電子工業株式会社

コード番号 6912 URL <http://www.kikusui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林 一夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 齋藤 士郎

TEL 045-593-0200

四半期報告書提出予定日 平成21年8月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|-------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期第1四半期 | 818 | △56.3 | △285 | — | △279 | — | △350 | — |
| 21年3月期第1四半期 | 1,874 | — | 45 | — | 50 | — | 27 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期第1四半期 | △37.83 | — |
| 21年3月期第1四半期 | 2.95 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期第1四半期 | 8,086 | 6,579 | 80.9 | 706.66 |
| 21年3月期 | 8,428 | 6,945 | 82.0 | 745.52 |

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 6,542百万円 21年3月期 6,908百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期 | — | — | — | 15.00 | 15.00 |
| 22年3月期 | — | — | — | — | — |
| 22年3月期(予想) | — | — | — | 8.00 | 8.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-------------|-------|-------|------|---|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期連結累計期間 | 1,850 | △49.0 | △425 | — | △425 | — | △500 | — | △54.01 |
| 通期 | 4,300 | △30.5 | △425 | — | △425 | — | △500 | — | △54.01 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|----------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第1四半期 | 9,900,000株 | 21年3月期 | 9,900,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第1四半期 | 642,085株 | 21年3月期 | 633,885株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 9,263,715株 | 21年3月期第1四半期 | 9,325,215株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年3月期の連結業績予想及び配当予想につきましては、平成21年5月15日に公表しました内容から変更しております。詳細につきましては、平成21年7月30日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」及び「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、昨年秋以降の金融危機と世界同時不況から、金融市場の混乱と雇用悪化などの状況の中、政府による財政出動等により持ち直しの動きはあるものの、景気の不透明感が続いております。

一方、当社グループが属する電子計測器、電源機器等の業界におきましても自動車や電気製品等の産業において設備投資の凍結や先送り、生産調整などの影響を受け、きわめて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、環境・エネルギー市場に積極的なソリューション営業活動を展開し、競争力の強化を図り、さらに原価低減と経費節減にもより一層の努力を重ねてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は8億1千8百万円（前年同期比56.3%減）、営業損失は2億8千5百万円（前年同期は4千5百万円の営業利益）、経常損失は2億7千9百万円（前年同期は5千万円の経常利益）となりました。

また、早期退職優遇措置の実施に伴う事業構造改善引当金繰入額9千万円を計上したことにより、四半期純損失は3億5千万円（前年同期は2千7百万円の四半期純利益）となりました。

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメント情報は開示しておりません。

また、全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当社グループにおける製品群別事業概況は、次のとおりであります。

《電子計測器群》

電源高調波フリッカアナライザは、次世代向け省エネタイプの電源開発用途に動きがありましたが、安全関連機器や信号発生器は、企業設備投資全般の落ち込みの影響を受け、前年同期実績を大幅に下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は2億1千3百万円（前年同期比60.3%減）となりました。

《電源機器群》

二次電池の評価試験に必要な充放電試験装置の引き合いは増加しているものの、汎用性の高い電源機器群は、電子部品や産業機器など多くのユーザー企業の生産調整、設備投資抑制により、前年同期実績を大幅に下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は5億4千6百万円（前年同期比56.7%減）となりました。

《サービス・部品等》

サービス・部品等の売上高は5千9百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

また、上記に含まれる海外市場の事業概況は以下のとおりであります。

《海外市場》

中国市場では、中国政府主導による内需拡大策により現地販売子会社は人民元取引増から前年同期実績を上回りましたが、日系・外資系企業の在庫調整と設備投資抑制により、中国市場全体では前年同期実績を下回る結果となりました。

一方、アジア市場におきましては、デジタル機器、環境・エネルギー市場での光デバイス用計測機器・電子負荷装置には積極的な設備投資の動きが見られたものの、総じて低調な設備投資の影響を受け、前年同期実績を下回る結果となりました。

また、米国市場では、半導体、軍事航空宇宙関連分野のユーザーに密着したマーケティング活動に努めましたが、自動車関連産業の低迷と雇用不安による米国経済の減速、並びに予算凍結等により、前年同期実績を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は2億7百万円（前年同期比46.0%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、投資有価証券が増加したものの、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ3億4千2百万円減少し、80億8千6百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が減少したものの、賞与引当金の増加及び事業構造改善引当金の計上等により前連結会計年度末に比べ2千3百万円増加し、15億6百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当及び四半期純損失の計上等により、前連結会計年度末に比べ3億6千5百万円減少し、65億7千9百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度の期末残高に比べ7千8百万円(△5.9%)減少し、12億6千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4千3百万円(前年同期比2億5千5百万円の減少)となりました。これは、売上債権の減少額3億8千7百万円、たな卸資産の減少額3千7百万円、事業構造改善引当金の増加額9千万円及び減価償却費4千7百万円の計上等による資金の増加が、税金等調整前四半期純損失3億4千9百万円の計上及び仕入債務の減少額1億9千5百万円等による資金の減少を上回った結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、△8百万円(前年同期比1億5千6百万円の増加)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出4百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、△1億1千8百万円(前年同期比2千2百万円の増加)となりました。これは、配当金の支払い1億1千5百万円等により資金が減少したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成21年5月15日に「平成21年3月期決算短信」にて公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」及び「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

工事契約に関する会計基準等の適用

収益の計上基準については、従来、出荷基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間から適用し、当第1四半期連結会計期間以降に製造着手する一部の特注品を対象として、四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合には工事完成基準を適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,284,064 | 1,360,365 |
| 受取手形及び売掛金 | 875,272 | 1,260,568 |
| 商品及び製品 | 373,399 | 378,669 |
| 仕掛品 | 231,276 | 235,253 |
| 原材料及び貯蔵品 | 474,906 | 497,523 |
| 未収還付法人税等 | 92,004 | 89,166 |
| その他 | 87,370 | 60,057 |
| 貸倒引当金 | △474 | △2,370 |
| 流動資産合計 | 3,417,820 | 3,879,233 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 1,733,096 | 1,733,096 |
| その他(純額) | 1,071,149 | 1,117,600 |
| 有形固定資産合計 | 2,804,246 | 2,850,696 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 55,670 | 60,896 |
| 投資有価証券 | 1,196,042 | 1,033,492 |
| その他 | 616,707 | 608,339 |
| 貸倒引当金 | △3,956 | △3,968 |
| 投資その他の資産合計 | 1,808,792 | 1,637,862 |
| 固定資産合計 | 4,668,709 | 4,549,455 |
| 資産合計 | 8,086,530 | 8,428,689 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 232,966 | 370,830 |
| 未払法人税等 | 5,980 | 200 |
| 賞与引当金 | 154,585 | 119,405 |
| 製品保証引当金 | 52,260 | 58,121 |
| 事業構造改善引当金 | 90,000 | — |
| その他 | 196,192 | 207,833 |
| 流動負債合計 | 731,984 | 756,390 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 167,644 | 169,400 |
| 役員退職慰労引当金 | 7,069 | 6,969 |
| その他 | 600,135 | 550,774 |
| 固定負債合計 | 774,849 | 727,144 |
| 負債合計 | 1,506,834 | 1,483,534 |

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,201,250 | 2,201,250 |
| 資本剰余金 | 2,737,648 | 2,737,648 |
| 利益剰余金 | 1,973,087 | 2,462,515 |
| 自己株式 | △308,725 | △305,995 |
| 株主資本合計 | 6,603,259 | 7,095,417 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △52,931 | △167,909 |
| 為替換算調整勘定 | △8,163 | △19,420 |
| 評価・換算差額等合計 | △61,095 | △187,329 |
| 少数株主持分 | 37,531 | 37,066 |
| 純資産合計 | 6,579,695 | 6,945,154 |
| 負債純資産合計 | 8,086,530 | 8,428,689 |

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 売上高 | 1,874,220 | 818,834 |
| 売上原価 | 962,097 | 500,277 |
| 売上総利益 | 912,123 | 318,557 |
| 販売費及び一般管理費 | 866,199 | 604,456 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 45,924 | △285,899 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,935 | 765 |
| 受取配当金 | 13,474 | 7,090 |
| その他 | 4,529 | 2,732 |
| 営業外収益合計 | 19,939 | 10,588 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,380 | 1,470 |
| 売上割引 | 5,446 | 2,096 |
| 為替差損 | 6,493 | — |
| その他 | 2,480 | 794 |
| 営業外費用合計 | 15,800 | 4,361 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 50,062 | △279,672 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,290 | 1,899 |
| 賞与引当金戻入額 | — | 24,695 |
| 製品保証引当金戻入額 | — | 4,314 |
| 固定資産売却益 | 144 | 480 |
| 特別利益合計 | 1,434 | 31,391 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | 438 |
| 固定資産除却損 | 665 | 257 |
| 減損損失 | — | 10,148 |
| 事業構造改善引当金繰入額 | — | 90,000 |
| 特別損失合計 | 665 | 100,844 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | 50,831 | △349,126 |
| 法人税等 | 23,246 | 845 |
| 少数株主利益 | 83 | 465 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 27,501 | △350,437 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | 50,831 | △349,126 |
| 減価償却費 | 50,689 | 47,376 |
| 減損損失 | — | 10,148 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △1,290 | △1,899 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △2,723 | △1,756 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 100 | 100 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 103,650 | 35,180 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | 3,375 | — |
| 製品保証引当金の増減額(△は減少) | △12,374 | △5,861 |
| 事業構造改善引当金の増減額(△は減少) | — | 90,000 |
| 受取利息及び受取配当金 | △15,742 | △7,911 |
| 支払利息 | 6,826 | 3,566 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 505,894 | 387,473 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △66,994 | 37,379 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △96,106 | △195,710 |
| その他 | △33,602 | △1,841 |
| 小計 | 492,533 | 47,119 |
| 利息及び配当金の受取額 | 15,063 | 7,190 |
| 利息の支払額 | △11,015 | △7,519 |
| 法人税等の支払額 | △197,186 | △2,816 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 299,395 | 43,972 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △100,000 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △47,044 | △4,439 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △600 | △599 |
| その他 | △18,059 | △3,924 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △165,704 | △8,963 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | — | △2,729 |
| 配当金の支払額 | △141,104 | △115,259 |
| その他 | — | △590 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △141,104 | △118,580 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △4,929 | 4,653 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △12,342 | △78,917 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,435,388 | 1,339,296 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,423,045 | 1,260,379 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメント情報は、開示していません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメント情報は、開示していません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

(単位：千円)

| | 北 米 | ア ジ ア | ヨーロッパ | その他の地域 | 計 |
|-------------------|--------|---------|--------|--------|-----------|
| 海外売上高 | 54,506 | 295,844 | 32,872 | 2,072 | 385,295 |
| 連結売上高 | — | — | — | — | 1,874,220 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合 | 2.9% | 15.8% | 1.8% | 0.1% | 20.6% |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 …… 米国・カナダ

(2) ア ジ ア …… 中国・香港・韓国・台湾

(3) ヨーロッパ …… オーストラリア・英国・ベルギー・フランス

(4) その他の地域 …… ブラジル・オーストラリア・南アフリカ

3. 海外売上高は、連結会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

(単位：千円)

| | 北 米 | ア ジ ア | ヨーロッパ | その他の地域 | 計 |
|-------------------|--------|---------|--------|--------|---------|
| 海外売上高 | 29,469 | 161,047 | 16,561 | 912 | 207,991 |
| 連結売上高 | — | — | — | — | 818,834 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合 | 3.6% | 19.7% | 2.0% | 0.1% | 25.4% |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 …… 米国・カナダ

(2) ア ジ ア …… 中国・香港・韓国・台湾

(3) ヨーロッパ …… オーストラリア・英国・ベルギー・フランス

(4) その他の地域 …… ブラジル・オーストラリア・南アフリカ

3. 海外売上高は、連結会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。